

乳児死亡率に対する妊産婦死亡率の 相対的な減少に関する国際比較

嘱託研究員 加藤 則子(国立公衆衛生院)

母子保健研究部 加藤 忠明

母子保健研究部 堀口 貞夫

調査研究企画部 網野 武博

わが国を含む先進6カ国の乳児死亡と妊産婦死亡に関する相対的な推移を20年間にわたって検討し、母性保健対策のうえでの留意点について考察した。妊産婦死亡率の値そのものは、日本が他の先進国より常に高い傾向にあったが、乳児死亡率に対する妊産婦死亡率の相対的な減少は、先進6カ国において余り差がみられなかった。妊産婦死亡は滅多に経験されない稀なものであるだけに、いざ起こりそうなきの対応に習熟しておくことは極めて困難である。妊産婦死亡の死因は、栓塞や出血が主であることが内外において知られており、産科的な救急体制の整備や技術の維持、血液の供給確保などが対策としてあげられている。

見出し語： 妊産婦死亡率、乳児死亡率、産科救急、国際比較

An International Comparative Study on the Decline in Maternal Mortality relative to Infant Mortality

Noriko KATO, Tadaaki KATO,

Sadao HORIGUCHI, Takehiro AMINO

20-year-trends of infant mortality and maternal mortality were studied in 6 industrialized countries and the problems of maternal health care were discussed. In Japan maternal mortality ratio was constantly higher than other countries, but relative decrease was as fast as others since 1966. Maternal deaths are very rare cases, so it is very difficult to be used to deal with such cases. As it is already well known that causes are mainly embolism and bleeding, such points as obstetric emergency coverage, maintenance of skills, and supplies of blood are considered to have to be checked.

Key Words : maternal mortality ratio, infant mortality rate, obstetric emergency, internal comparison

研究目的

我が国の母子保健水準は著しく向上し、乳児死亡率は世界最低となっているが、反面妊産婦死亡率は先進国のなかではやや高いほうであることが知られている。妊産婦死亡率の改善策は、厚生省児童家庭局長の私的懇談会である「これからの母子医療に関する検討会」の検討課題にも挙げられている。本報告では、先進6カ国における妊産婦死亡率と乳児死亡率の推移の関連を調べ、対策への手がかりに関して考察したい。

研究方法

統計資料としては、国内資料は母子保健の主なる統計¹⁾(現出典は厚生省人口動態統計)、国外資料は国際連合のDemographic Yearbook 1975年~1988年を用いた。同資料で妊産婦死亡率を最も古くまで迎れる範囲である。

これらをもとに、先進6カ国(日本、フィンランド、イギリス・ウェールズ、フランス、米国、スウェーデン)につき、5年ごとに乳児死亡率、妊産婦死亡率を拾いあげ、乳児死亡率の対数を横軸に、妊産婦死亡率の対数を縦軸に国ごとに別のマークでプロットし、それぞれを折れ線で結んだ。軸の選定は、乳児死亡率の割に妊産婦死亡率が高いか低いかを示すためでありまた数十年に及ぶ年次推移を同時に図示するためである。このようにして作成したグラフより、両者の推移の関連について読み取り、背景となる要因等について考えた。

結果

乳児死亡率と妊産婦死亡率の相互の推移の関連を示すグラフを図1に示す。各国の折れ線によってつながった5つのマークは1966, 1970, 1975, 1980, 1985のそれぞれの年次を示す。日本の1966年までの破線部は、それ以降の

加藤他：乳児死亡率に対する妊産婦死亡率の相対的な減少に関する国際比較

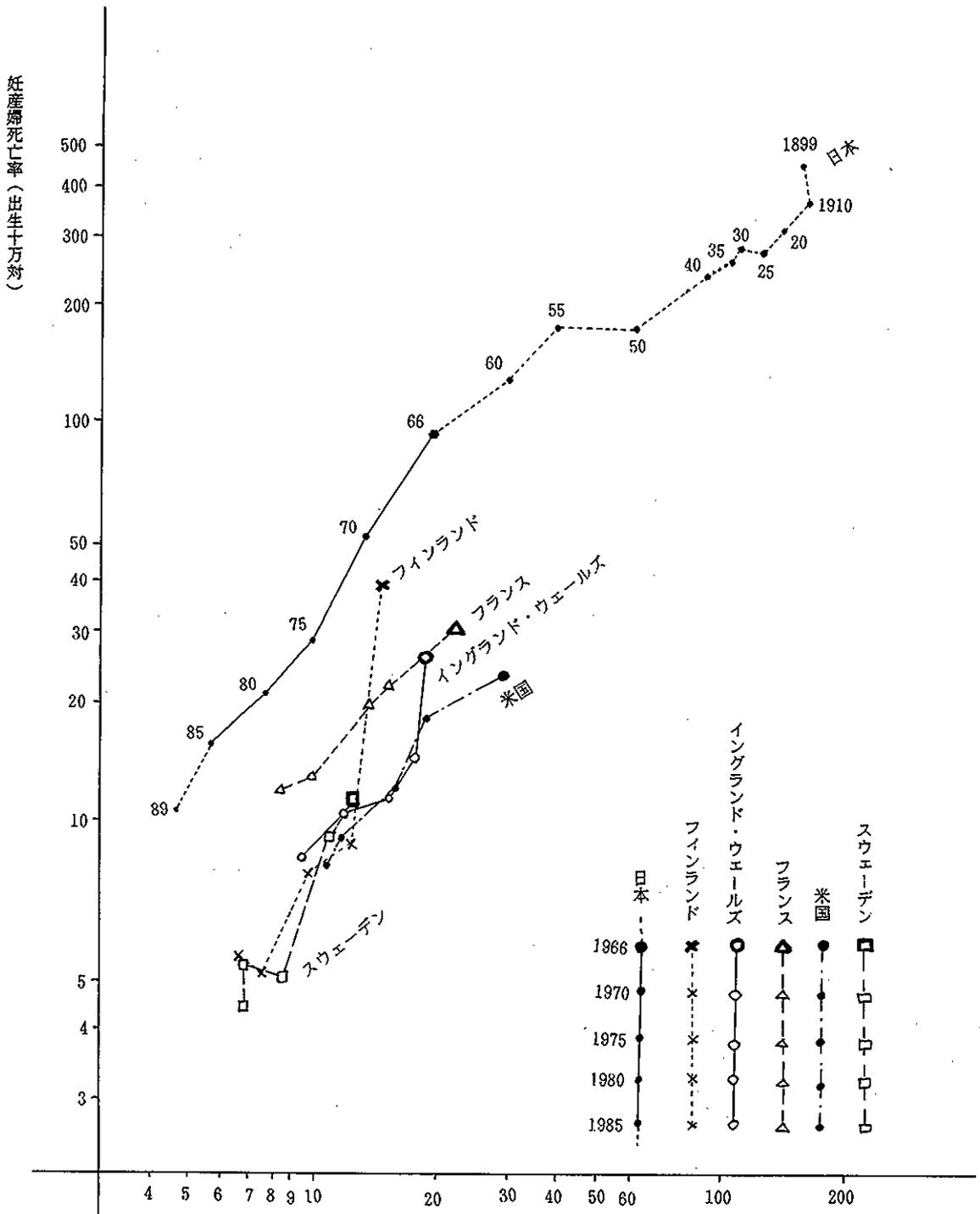


図1. 乳児死亡率と妊産婦死亡率の推移の相対的關係

実線部より勾配が穏やかである。乳児死亡率の減少に比べての相対的な妊産婦死亡率の減少は、1966年以前よりも1966年以降の方が急である。

1966年以降の勾配は、先進諸外国に関してもほぼ類似していた。乳児死亡率に対する妊産婦死亡率の相対的な減少の度合いに関しては、6カ国の間に大きな差異はないという事である。日本の妊産婦死亡率は一貫して先進諸国より高いが、減少の度合いには余り差がない。フランスは日本ほどではないが他の4カ国に比べると一貫してやや妊産婦死亡率が高かった。フィンランド、イングランド・ウェールズにおいては、妊産婦死亡率は1966年はやや高めで、1970年までに激減していた。

考 察

日本の妊産婦死亡率の減少の速さは先進諸国と変わらないが死亡率の水準は一定して高い。この推移の状況の背景と要因が明らかにされなければならないであろう。

1966年以降の日本において、妊産婦死亡率の減少が以前よりやや大きい傾向が見られるが、出産年齢が戦後急速に20-34歳に収束していることが原因のひとつに考えられている³⁾。妊産婦死亡率は、第1子を除くと出産回数が増えるほど、また母親の年齢が高くなるほど高くなるからである。

妊産婦死亡の背景に関する報告によると、妊産婦死亡は高齢初産というよりは高齢多産との関連が強く、また多産は低所得、夫の失業との関連が深く、農村社会以外にも多産の要因が見落とせないことが示唆されている⁴⁾。

日本母性保護医協会の調査をもとにまとめられた報告⁵⁾によると、妊娠中毒症・常位胎盤早期剝離・子癩・前置胎盤は、現代の水準では一応減少の限界にまで達していると考えられている。一方、羊水栓塞・弛緩出血は割合も高く、また前者が発生した場合適当な対応が取れる施設が極めて少ないことが分かっている。妊産婦死亡を引き起こす事態は極めて稀であるため、その対応について日頃から習熟しておくことが困難である。妊産婦死亡の対策が立てにくい事情のひとつがここにある。

米国のCDCの行なった調査⁶⁾は、妊産婦死亡票、出生票、および死産票をリンクさせた詳しいもので、母体の病態と児の出生状況（子宮外妊娠、自然・人工流産まで含む）のクロス集計の形で妊産婦死亡の原因を示しており、たいへん示唆に富むものである。肺栓塞と出血が主な死因とされており、我が国の報告とよく似ている。肺栓塞・出血は生児を得た分娩はもちろんのこと、死産・流産にも多いことが示されている。

英国政府の行なった調査⁷⁾でも、栓塞が主要な死因となっており、死亡率の差はあれ、我が国を含む先進国間では、死因の構成は類似していることが理解できる。英国の報告ではこの他、栓塞の初期症状が把握されにくく手遅れになりやすいことが指摘され、産科病棟の救急体制を整備すること、ハイリスク妊婦が早めに完備された施設に紹介されること、緊急に備えて技術を維持すること、緊急時の血液供給が確保されていること、等が確認されるべきであるとしている。

フィンランド、イングランド・ウェールズにおいて1966年から1970年の間に妊産婦死亡率が急激に減少していることについては、当時の資料を検討すること等が今後の課題になるであろう。死亡率の差はあれ、我が国における妊産婦死亡に関する問題点と対策はほぼ他の先進諸国と同質のものであり、同様の努力を推進すべきものと考ええる。

文 献

- 1) 厚生省児童家庭局母子衛生課監修：母子衛生の主な統計。18-19, 母子衛生研究会, 1990.
- 2) 国際連合編：Demographic Yearbook, 1975-1988.
- 3) 安川隆子, 他：我が国の妊産婦死亡率の動向に関する一考察。日本公衛誌, 36(3):170-179, 1989.
- 4) 安川隆子, 他：我が国の妊産婦死亡率と生物学的因子との関連。公衆衛生院研究報告, 39(1):11-19, 1990.
- 5) 久保武士, 他：妊産婦死亡率と周産期死亡率の相関関係に基づく妊産婦死亡対策についての考察。日産婦誌, 42(11):1543-1550, 1990.
- 6) Atrash, H. H., et al.: Maternal mortality in the United States, 1979-1986. Obst & Gynecol, 76(6):1055-1060, 1990.
- 7) Groves, T.; Maternal mortality falls but some care is poor. BMJ, 302(6779):743, 1991.